

あまみ 市議会だより

No.78

2025.9



チーム【奄美市議会 Y】



チーム【奄美市議会 一軍】



▲ 第62回 奄美まつり

奄美・沖縄 世界自然遺産



第2回定例会

令和7年6月12日～6月30日

発行／奄美市議会
編集／奄美市議会だより編集委員会
〒894-8555
鹿児島県奄美市名瀬幸町25番8号
TEL：(0997) 52-1111
FAX：(0997) 52-2815
Eメール：gikai@city.amami.lg.jp

第2回定例会 一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・P2 ～ P7

第2回定例会の主な議案・・・・・・・・・・・・・・・・・・P8 ～ P9

第2回定例会 常任委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・P9

所管事務調査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・P10

令和6年度政務活動費報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・P11

あとがき・・・・・・・・・・・・・・・・・・P12

市政を問う

一般質問とは、議員が、市政全般にわたる施策の状況や方針などについて市の考えを問うものです。6月13日、16日、17日、18日の4日間で16名の議員が市当局に問い質しました。

主な項目について、議員本人が質問と答弁を要約したものをご紹介します。なお、紙面の都合により掲載できなかった内容は、録画配信で是非ご視聴ください。

1日目

1 弓削 洋平
2 前田 要
3 朝木 一仁
4 竹山 耕平

2日目

1 盛 剛
2 大庭 梨香
3 正野 卓矢
4 永田 清裕

3日目

1 幸多 拓磨
2 帯屋 誠二
3 叶 幸治
4 泉 義昭

4日目

1 多田 義一
2 西 忠男
3 崎田 信正
4 瀧 真一郎

録画配信は
こちら→
(YouTube)



奄美市 議会録画配信

特定不妊治療の実績について



弓削 洋平
チャレンジ奄美
(産業建設委員長)

問 特定不妊治療の実績について

答 「未来応援」は、ぐくみプロジェクトの昨年度の申請件数は全部で68件、そのうち特定不妊治療に該当する件数は、全体の約7割にあたる48件。

問 対象者の年齢制限の撤廃について

答 保険適用の年齢制限と併せて国や県の動向なども踏まえた上で、慎重な検討が必要と考える。

問 母子生活支援施設ひまわり寮の老朽化について

答 昭和49年に建築され、50年以上経過しており、老朽化が進んでいる。風呂やトイレが共同利用となっており、現在の子育てしながらの生活環境として不便であることは認識している。入居を希望される方には、原則2年間の居住であることを説明

し、施設を見学して現状を理解したうえで入居していただいている。

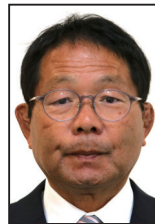
問 今後の計画について

答 建物の整備について、ひまわり寮が土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）にあるため、同じ場所での建て替えはできない。母子生活支援施設については、居室以外にも集会室、学習室、相談室の設置が必要となっており、様々な検討が必要となる。今後引き続き、ひまわり寮の将来の方向性や入居者の支援の在り方について、重点政策推進監や関係機関と協議を進めていく。

問 なぜまち商店街まゝじゅんじゅん計画の今後の見通しについて

答 実行委員会は、いた月に1回程度会議を開催しており、計画の進捗状況や課題の共有を行うとともに、課題解決に向けた意見交換や必要に応じた実施案の見直しなど、連携・協力しながら計画推進に努めている。

笠利地区にぐくみ留学生寮設置の可能性は



前田 要
無所属
(文教厚生委員)

問 くくみ留学（里親・孫戻し）の2023年度・2024年度の実績について

答 近年の受入里親の実績は0人、受入児童生徒も0人。

問 孫戻し型制度の市民の皆様への周知について

答 孫戻し型留学制度とは、祖父母や親戚、知人など、奄美市に縁のある家庭に滞在しながら、学校に通う制度である。本市の指定9小学校区の住民に対してチラシ配布している。

問 小規模校の定義と募集学校について

答 文部科学省では、一般的に11学級以下の学校を小規模校とよんでいる。本市における小規模校のうち、奄美くろくさぎ留学の募集学校は、知根小・住用小・手花部小・屋仁小・佐仁小・崎原小中・芦花

部小中・市中・住用中の9校。

問 屋仁・佐仁地区の閉鎖保育所をくろくさぎ留学生の寮へ活用可能か

答 全国的な事例においては寮などを設置する「合宿型」も見受けられるが、実現にあたっては、建物の確保だけでなく予算面や人材確保など多くの課題があるため、現時点では検討していない。くろくさぎ留学の継続に向けて、親子で移住していた「親子型」を含め様々な可能性を検討してまいりたい。

【その他の質問事項】

◎笠利地区の消火栓・防火水槽の新設について

◎笠利地区の難破船について

◎奄美空港県外就航路線利用促進事業助成金について

◎奄美市の使用済公用車の市民への公売の可能性について

◎地域おこし協力隊の活動報告について

教育行政について



朝木 一仁
チャレンジ奄美
(総務企画委員)

問 奄美のさとうきびと和三盆の歴史認識・関良助の評価について

答 関良助は薩摩藩統治下でさとうきび栽培や黒糖製造技術を高松藩（現在の香川県）に伝えた奄美の重要人物である。その父・當清は東間切の与人であり、現在の住用にお墓がある。今後、関係機関と連携し、関良助の功績や歴史的背景の調査・資料収集に努めてまいりたい。奄美の歴史はさとうきび抜きに語ることができない。教育委員会としても、奄美博物館において現在展示している黒糖製造の展示充実やデジタル教材を活用した郷土教育を推進し、今後の地域間交流や歴史継承に努めていく考えである。

問 クルーズ船アンケート結果について

答 直近2年で9回、39

交通事故を無くし 安心安全なまちづくりを！



竹山 耕平
自民党新国会
(文教厚生委員長)

問 末広・港土地区画整理事業区域内の末広港線で交通事故が多発しており、事業責任者としても安全対策を講じるべき

※令和6年9月から令和7年5月29日時点の交通違反・事故の件数

違反	175件	交差点の一時停止など
事故	15件	物損（けが無）12件
		人身（けが有）3件

答 末広港線は昨年9月の全線開通後交通量が増加。今年度奄美信用組合本店前交差点で「交通事故多発地点等特別対策合同現場診断及び検討会」を予定している。また、旧測候所前の交差点においても交通安全対策等の検討を行う。事故の多発は本市の課題と捉え、今後も安全対策等にしっかりと取り組んでいく。

問 住用・笠利地区で行う「自家用有償旅客運送業務」の運行状況と住民・地域・観光客への対応について

答 住用では、支所や診療所、郵便局、近隣集落への移動手段として利用。事前に乗り降りの場所や時間を指定できるデマンド型として利用者から大変好評を得ている。今年度からは放課後児童クラブへ通う児童の利用も始まっている。

笠利では、バス路線の廃止・減便となった地域の移動手段を確保し、日常生活に支障が出ないよう取り組んでおり、大変好評を得ている。ルートの変更や増便等要望があり、今年度から奄美空港を経由する路線の変更を行った。また車高の低い普通車両へ変更し、乗降性の向上を図る。

収支の改善は大きな課題ではあるが、ニーズの变化や利用者の更なる高齢化を見据え運行体制やサービス内容の見直し、情報提供の充実、利用促進への周知活動など、より利便性の高い移動サービスの提供に努める。

第3建設残土処分場工事について



盛 剛
無所属
(産業建設委員)

問 計画構造物の概要は

答 計画面積は12・7ヘクタール、受け入れ土量は約350万立方メートル。年間12万立方メートルの受け入れを想定しており、約30年で完成予定。

問 収支予算の内容は

答 既存処分場で徴収した処分手数料を積み立てた公共施設整備事業基金を財源として実施。近隣町村や建設業協会に出資は求めている。

問 環境アセスメントは実施されたか

答 令和2年度に環境調査を実施。希少種保護に努めており、また第1残土処分場整備時点から、大熊町内会に対して説明会等を実施している。

問 重要土地区域等に関する注視区域等の関連法との整合性は万全か

答 第3処分場の土地は

重要土地等調査法における特別注視区域に指定されているが地方公共団体等が所有権等の移転等を受ける場合は双方共に届け出義務が免除される。

問 大熊一有良のトンネルの必要性について

答 過去4名の議員から質問があり、観光ルート、ライフライン確保等トンネルの必要性は認識している。大熊一有良間トンネルも奄振で要望している。

問 島内材利用促進について雨よけのないバス停が多いがイジユ丸太使用の簡易なバス停屋根は出来ないか（朱塗りにして南国独特のモデル的に）

答 バス停屋根は基本的にバス事業者が設置する。維持管理等課題も多い。

【その他の質問事項】

◎集会施設のない自治会の支援策

◎保安林整備事業の間伐材の利用策

◎奄美産木材製品の代表的な品目は

奄美看護福祉専門学校

について



大庭 梨香
公明党
(文教厚生委員)

問 奄美看護福祉専門学校の設立と経緯

答 旧名瀬市が現日章学園の理事長に医療福祉専門学校設置を依頼。平成5年7月に協定を締結、平成7年に開校された。

問 学生数の推移について

看護学科

年度	定員	入学人数	充足率
R7	40名	30名	75%
R6		38名	95%
R5			

こども・かい福祉学科

年度	定員	入学人数	充足率
R7	25名	15名	60%
R6		14名	56%
R5		15名	37・5%
R4	40名	22名	55%
R3		8名	20%
R2		11名	27・5%
R1		18名	45%

問 こども・かい福祉学科の募集停止に対して実施した対応や対策は

答 平成27年度から実施している支援事業を500万円増額して1500万円とした。

おがみ山の活用について



正野 卓矢
チャレンジ奄美
(総務企画委員)

問 おがみ山活用の今後の展望について

答 現在の活用方針は、自然や郷土の歴史と触れ合える市民の憩いの場としている。今後の展望として、これからも施設の適切な維持管理に努めるとともに、観光や地域振興、教育、防災等の観点から関係部署と連携を取りつつ、重要な地域資源であるおがみ山のさらなる活用に取り組んでいきたいと考えている。

問 スポーツ観戦環境の整備について（バリアフリー化）

答 大規模な改修は財政的な制約もあるが、低コストで実現可能なものについては着実に改善を図りながら、年齢や性別、身体的な特性にかかわらず、誰もが安心して観戦・体験できる環境の実現を目指していく。

問 「食と農の総合戦略」策定について

答 奄美市の自然や歴史文化と密接な「食と農」の価値を見つめ直し、一次産業の強化を図り、生産者の担い手確保、地場産農林水産物の消費拡大、観光客の増加を目指す。



問 個別避難計画作成について（避難行動要支援者）

答 自力での避難が困難な方の円滑かつ確実な避難を支援する計画であり、現在の進捗は、住用100%、笠利50%、名瀬10%、全体で20%。自治会や民生委員、笠利の駐在員や住用の嘱託員、さらには介護福祉施設などの協力を得て作成している。課題としては、名瀬の市街地等において自治会組織がないことや、避難支援を担う人材の確保がある。

物価高騰対策について



永田 清裕
自民党新政治家
(産業建設委員)

問 奄美市独自の対策は

答 国の臨時交付金271万3000円及び本市の財政調整基金1億3416万7000円を利用し、合計1億6128万円にて水道基本料金について全額免除を実施する。減免期間は6か月間とし、対象者は全ての給水契約者を予定している。

問 奄美市医療懇話会について

答 本市内の医療関係者・行政が一堂に会し、情報等の共有からはじめ、具体的な方策についても議論する場とすることを想定。会議については、大島郡医師会、市内病院、国保診療所、県も含めた行政などを検討中。今年度は、同懇話会が政策検討に向けた合意形成の場としての位置づけにあることも明確にしていく。

問 小浜保育所整備計画

答 第3期子ども子育て支援事業計画において、「小浜保育所の老朽化に伴う再整備の検討」を明確に位置付け、具体的な検討を進めるとしている。今年度はトイレ改修工事を実施する予定で、7月に入札、10月完成を目指している。また保育業務支援システムを導入し、保育士の業務負担の軽減及び保護者の利便性向上を図る。こちらは今年度内には運用を開始する予定で準備中。「再整備は必要」との認識を改めて確認しており、再整備に向け具体的な検討を進めることは全庁的課題として共有している。公共施設が果たすべき姿を明らかにし、多角的な視点から、再整備を行う際の受け入れ規模を含め、具体的な検討を進めて行く。

【その他の質問事項】

◎「みんなのしまさばくり応援事業」の20周年特別枠について

◎奄美市市制施行20周年記念事業について

学校給食費の無償化について



幸多 拓磨
チャレンジ奄美
(文教厚生副委員長)

問 他の自治体では中学校のみ無償化している例もあるが本市の段階的な無償化の検討は

答 国会においては令和8年度以降の早い時期に制度化を目指す方向で議論が進められている。自民・公明両党と日本維新の会は、2月25日に3党合意を結び、給食無償化について「まずは小学校を念頭に、地方の実情等踏まえ、令和8年度に実現する」と明記している。国の動向等を注視しながら検討していく。

問 小・中学校の土曜授業の意義についてどのよう

答 学校、家庭、地域が連携し、学力向上をはじめとする教育課題に対応し、児童生徒の「生きる力」を支えるための確かな学力・豊かな心・健やかな体を育むことと考えてい

る。

問 人口減少とまちづくりについて本市としてどのような中長期的な対策を考えているか

答 奄美市の将来人口について、国立社会保障・人口問題研究所が2023年に行った推計によると、2020年に4万1390人だった人口が2050年には2万6905人に減少するとされている。奄美市総合戦略は「社会動態をプラスにする」「子育て世代を増やす」「出生数を増やす」「人口減少に対応できるしまづくり」の4つの目標を掲げ、就業支援、住まいの確保、子育てサービスの充実など、人口減少対策に取り組むとしている。行政と自治会の中間の「共助」に係る活動を担い、概ね小・中学校の校区単位において、地域で暮らす住民が中心となって形成し、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する地域運営組織形成の推進を行っている。

犯罪被害者保護と観光行政・市民防災について



帯屋 誠二
無所属
(総務企画委員)

問 犯罪被害者保護の担当部署と支援制度の有無や制度の実情について

答 当該事務は総務課が所掌しており、奄美警察署が主宰し、国・県の行政機関や民間の関係団体等も参画して組織された「奄美大島被害者支援ネットワーク」において各種の支援活動を推進している。本市では「つながる相談室」や関係部署と連携し、分担された支援業務に対応している。現在、本市において犯罪や事故の支援に特化した支援制度はないが、関係団体と幅広いネットワークを構築して活動している。

問 犯罪被害者保護条例制定に向けた取組は

答 「奄美大島被害者支援ネットワーク」に多くの関係機関・団体・事業所が参画し連携体制が整っていることから、条例の

カーボニユートラルについて



叶 幸治
公明党
(産業建設委員)

問 ゼロカーボンシティ宣言より1年経過しているが現状は

答 エネルギー事務所は設置していないが、問い合わせは昨年度から対応している。太陽光発電の設置、電気自動車購入の補助制度の有無について相談があった。情報提供として、太陽光発電は市のリフォーム補助制度の対象、民間事業者による無料設置の取組を紹介。電気自動車は県の補助制度が活用可能で充電設備も対象となる。

問 可燃ごみのリサイクル及び資源活用

答 可燃ごみ（生ごみ）等によるたい肥化等への取組は行われていない。実施する場合、たい肥化の方法、クリーンセンターや奄美大島5市町村の連携など解決すべき課題がある。ごみの減量化、カー

ボンユートラルにおいても必要な取組であり先進自治体の事例を参考に検討してまいりたい。

問 奄美市浄化センターのバイオガス発電の現状

答 昨年度のバイオガス供給量は30万8737m³、売却金額は税込み169万8050円。運営している発電事業者によるとバイオガス発生量の計画量と実際量には差がある。

問 給食センター汚泥の資源活用について

答 下水道処理施設での給食センター汚泥受け入れは産業廃棄物処理業認可取得が必要。許可取得費用を含む中長期的な試算は行っていない。再生可能エネルギーの活用には全庁的に検討が必要。

問 ドローン散布に対するサトウキビ振興対策協議会意向調査の結果

答 生産者281戸、回答者274戸、希望する70戸、希望しない204戸。ドローン散布について機械購入等の検討を行う。

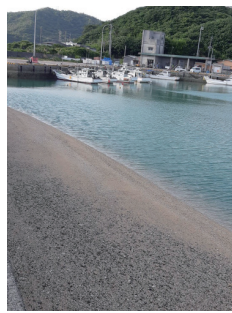
赤木名漁港の現状と 名瀬新川河川について



泉 義昭
無所属
(産業建設副委員長)

問 赤木名漁港の地形変動に伴う漁船故障や想定外事故への影響について

答 港湾内での事故は重大な問題である。事故未然防止のために、奄美漁協など関係機関と連携して漁業者等へ注意を促し、対策を講じていく。また25年度から建設発生土の無償譲渡を行っており、今後、海底から撤去した砂も同様に検討する。



▶ 赤木名漁港の様子

問 県が管理する2級河川新川と奄美市が管理する平田町・石橋町・安勝橋付近までの新川合流河川の連携した維持管理について

答 新川の石橋町から安

奄美市の子どものむし歯率 について



多田 義一
無所属
(産業建設委員)

問 奄美市の子どものむし歯率は

答 1歳6か月児健診において、令和6年度は1.24%。小学生では令和5年度は58.38%、令和6年度は58.86%となっている。中学生に関しては令和5年度57.59%、令和6年度は61.40%と増加している。

問 むし歯予防の取組は

答 奄美市の小・中学生は国や県と比べてむし歯の保有者の割合が高くなっている。歯科予防の取組については、各学校において学校保健年間計画に位置付け、学校の実態に応じて工夫しながら取り組んでいる。養護教諭を中心としたブラッシング指導等の他に、学校歯科医と歯科衛生士による指導、保健便り等による保護者への啓発、全国小学生歯みがき大会への

参加などの取組を推進している。

問 フッ化物洗口の導入について

答 平成30年度より市の事業として保育所・幼稚園において実施。令和6年度は20園中18園、406名に対して370名が実施し、割合として91%となっている。年度はじめに保護者説明会等でフッ素の安全性と効果をお伝えし、ご理解を得られるよう努めている。小・中学校においては、小学校で9校、中学校で5校が実施中（小中併設校も含む）。また、今年度中に小学校1校が実施予定。小学校においては令和8年度からの実施に向けた職員向け研修や保護者への啓発を2校で行っている。導入が進まない理由としては、溶解作業等を含んだ準備に係る現場の負担感等もある。今後も職員研修等で安全面の周知や実践事例の紹介等を行い、普及に向けて取り組んでいく。

教育行政について



西 忠男
チャレンジ奄美
(文教厚生委員)

問 教科書の採択について

答 中学社会の歴史・公民の教科書採択においては、他の教科同様、鹿児島県教育委員会が作成した選定資料を参酌しながら、学校の意見、市町村の意見、奄美群島12市町村からなる大島地区教科用図書採択協議会内にある教科用図書研究会の意見を踏まえ、委員全員一致により選定している。そこでの選定を基にして、本市の採択権者である奄美市教育委員会の責任と権限により決定している。

問 太陽光発電のメリット・デメリットについて

答 メリットは、発電時の二酸化炭素の排出が少なく環境にやさしい、蓄電池を設置することで停電時に電気が使える、自家消費で電気代がお得になる可能性が高いなど。デメリットは、設置コストがか

かる、メンテナンスが必要、発電量が天候や季節に左右され安定しないなど。

問 水田の復活について

答 現在、地域振興・環境保護活動の面から学校で小規模ながら稲作が行われている。稲作を新たに導入するには、水管理や排水のための基盤整備、農業機器の導入、集荷、精米、貯蔵、流通の体制整備が必要で、現実的には困難であると認識している。

問 血液供給体制について

答 県赤十字血液センターによると、悪天候時に輸血用血液製剤が輸送できないと想定される場合に、血液輸送装置（ATR）を活用し、県立大島病院に輸血用血液製剤のストックを増やすこと、また、未使用の場合には本来認められていない日本赤十字社への返品も認めるという臨時特例的な取り扱いを、本年7月から行う予定とのこと。

市長の政治姿勢について (女性管理職の配置)



嶋田 信正
日本共産党
(文教厚生委員)

問 令和7年度の女性管理職の配置目標15%は達成できたのか

答 令和3年度から7年度までの「奄美市特定事業主行動計画」で15%と設定している。令和5年度は11.1%、6年度は7.2%、7年度は7.4%で目標に届いていない。

問 子育て支援を二丁目一番地としながら就学援助制度が完全実施できない要因はなにか

答 財源確保が一番の課題で、未実施の4費目の実施は、1500万円程度の増額と試算している。他市の状況なども踏まえ検討課題とさせていきたい。

問 介護従事者の処遇改善についての見解は

答 国においては介護職員の賃金水準や職場環境の改善を目的とした整備を進めている。昨年度訪問

介護の基本報酬が引き下げられたが、加算制度の簡素化・柔軟化とともに率の引き上げも行われており、今後も処遇改善が期待されると認識している。介護事業所が適切に処遇改善加算を取得し、処遇向上につながられるよう、加算対象となる要件の周知を行い、制度の有効活用を促していく。

問 国が2013年から3年間にわたって生活保護費の支給基準を引き下げたことで各地で裁判が行われ原告勝訴が続いていることについて

答 本市の保護率は、全国平均の16.2%に対して57.2%と大幅に上回っている。最低生活費の基準額の増減は日常生活に大きく影響すると認識している。消費者物価が本土より高い傾向にあるなど離島にある本市の環境として厳しいものがあるを受け止めている。

地球温暖化防止活動実行計画 の進捗について等



瀧 真一郎
無所属
(総務企画委員)

問 【事務事業編】の進捗について

答 庁内各課に温暖化対策推進員を選任し、昨年度のエネルギー使用量調査等を実施している状況。6月中には昨年度実施状況の取りまとめを完了予定。その後、7月に温暖化推進員会議を実施し、当初計画通りに8月に公表予定。計画の見直しが発生した場合は、ホームページ等でお知らせする。

問 【区域施策編】の進捗について

答 現時点では、どのような形で進めていくのか検討を行っている段階。その状況下で3つの取組を計画している。内容は、①省エネソムリ工(仮称)

導入に向けた民間事業者・鹿児島大学・大島北高の現状や取組調査。②民間施設からもクーリングシエルターへの対応募集を実施。③小水力発電事業導入に向けての調査。3つの取組いずれも関係機関との連携が必須のため、施策を進めるうえで課題等を把握し、ステップ1の計画策定へ繋がっていきたく考えている。

問 「特別認可校」との情報交換会の状況について

答 特認校バスの在り方情報交換会を実施。その中で「数年後のビジョンを明確にしたルール作り」が課題として挙がっている。7月に実施予定の特認校制度運営検討委員会(各特認校校長が委員)で、関係者との情報交換会の在り方についてもテーマとし、より良いものにしていきたいと考えている。

【その他の質問事項】

◎総合戦略2025の「成長の源泉である元氣な経済活動を目指します」の取組事項

令和7年度 第1回奄美市議会議員研修会

テーマ「奄美大島の持続可能な地域医療について」

奄美市議会では、議員の資質向上のために毎年研修会を実施しています。

5月9日には、島内の医療関係者(大島郡医師会 会長 稲源一郎氏、名瀬保健所 所長 相星壮吾氏、奄美中央病院 院長 平元良英氏、笠利国民健康保険診療所 所長 橋口真征氏、県立大島病院 総合診療科部長兼臨床研修センター長 森田喜紀氏)を講師としてお招きし、奄美の地域医療を取り巻く課題等について、講演と意見交換を行っていただきました。



第 2 回定例会の議案

議案等番号	件名	議決結果	付託委員会
	令和6年度奄美市一般会計予算繰越明許費繰越計算書		
	令和6年度奄美市一般会計予算事故繰越し繰越計算書		
	令和6年度奄美市水道事業会計予算繰越計算書		
	令和6年度奄美市下水道事業会計予算繰越計算書		
	令和6年度奄美市債権管理条例第17条第1項に伴う債権放棄報告書		
	専決処分の報告について (専決第5号 和解及び損害賠償の額を定めることについて)		
報告第2号	専決処分の承認を求めることについて (専決第2号 奄美市税条例の一部を改正する条例の制定について)	承認	本会議
報告第3号	専決処分の承認を求めることについて (専決第3号 奄美市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)	承認	本会議
報告第4号	専決処分の承認を求めることについて (専決第4号 和解及び損害賠償の額を定めることについて)	承認	本会議
報告第5号	専決処分の承認を求めることについて (専決第6号 令和7年度奄美市一般会計補正予算(第1号)について)	承認	本会議
議案第53号	令和7年度奄美市一般会計補正予算(第2号)について	原案可決	全委員会
議案第54号	令和7年度奄美市下水道事業会計補正予算(第1号)について	原案可決	産業建設
議案第55号	奄美市議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	総務企画
議案第56号	奄美市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	産業建設
議案第57号	奄美市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	総務企画
議案第58号	奄美市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	文教厚生
議案第59号	奄美市公共下水道施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	産業建設
議案第60号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決	総務企画
議案第61号	奄美市過疎地域持続的発展計画の変更について	原案可決	総務企画
議案第62号	奄美市道路線の認定について	原案可決	産業建設
議案第63号	和解及び損害賠償の額を定めることについて	原案可決	本会議
議案第64号	令和7年度奄美市一般会計補正予算(第3号)について	原案可決	産業建設
議案第65号	令和7年度奄美市水道事業会計補正予算(第1号)について	原案可決	産業建設
発議第2号	学校上空での米軍機オスプレイ飛行禁止を求める意見書の提出について	原案可決	本会議
発議第3号	日米地位協定の見直しを求める意見書の提出について	原案可決	本会議

請願・陳情の状況

受理番号	件名	提出者	議決結果	付託委員会
陳情第2号	景観審議会委員に地元集落住民代表を追加する事を求める陳情書	節田集落区長 長谷川 雅啓 土浜集落区長 武原 正直 和野集落区長 西田 昭仁 平集落区長 南 豊光	不採択	総務企画
陳情第3号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善, 義務教育費国庫負担制度の負担率の引上げをはかるための, 2026年度政府予算に係る意見書採択の陳情について	長瀬 爽	継続審査	文教厚生
陳情第4号	「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書採択の陳情について	長瀬 爽	継続審査	文教厚生
陳情第5号	地方財政の充実・強化に関する意見書の採択を求める陳情	奄美市職員労働組合 執行委員長 城 平一	撤回承認	本会議
陳情第6号	学校上空での米軍機オスプレイ飛行禁止を求める陳情書	奄美ブロック護憲平和フォーラム 代表 関 誠之	採択	総務企画
陳情第7号	「日米地位協定の見直し」を求める意見書提出の要請について	奄美ブロック護憲平和フォーラム 代表 関 誠之	採択	総務企画

賛否が分かれた案件

議案番号・件名	議員名（議席番号順）																				【○賛成数】	【●反対数】		
	朝木一仁	西忠男	帶屋誠二	瀧真一郎	正野卓矢	弓削洋平	幸多拓磨	大庭梨香	叶幸治	盛剛	前田要	泉義昭	永田清裕	崎田信正	奥輝人	多田義一	栄ヤスエ	与勝広	奥晃郎	伊東隆吉			竹山耕平	川口幸義
陳情第2号 景観審議会委員に地元集落住民代表を追加する事を求める陳情書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	-	●	●	●	●	●	●	●	2	19
陳情第6号 学校上空での米軍機オスプレイ飛行禁止を求める陳情書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	●	○	○	○	20	1
陳情第7号 「日米地位協定の見直し」を求める意見書提出の要請について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	-	○	○	○	●	○	○	○	19	2

賛否が分かれた案件を議員ごとに掲載しています。（○は賛成・●は反対）

※奥輝人議員は議長職のため、表決権はありません。

第2回定例会 常任委員会 審査概要

【文教厚生】 6月20日
【産業建設】 6月23日
【総務企画】 6月24日

左記の日程で議案について審査しました。
委員会の審査について一部ご紹介します。

文教厚生委員会

令和7年度奄美市一般会計補正予算（第2号）

（第2号）

問 子ども・子育てサービスPR促進補助金について

答 様々なサービスを提供する事業者が行う、子ども子育て世帯向けの特徴的な取組を、より広くPRしていただくための経費を補助する。

問 住用地地区認定子ども園に係る工事請負費について事前に地質調査を行わなかった理由は

答 今回プロポーザルを行うにあたって、隣接地の地質調査結果を参考とし、実際に建設しようとする建物の配置、構造、重さ等が決まった後、仮に地盤対策が必要となった場合は、変更契約での対応として公募資料を作成し、事業を進めてきた。

問 宇宿貝塚史跡公園デジタルコンテンツ整備業務について

答 当初予算に計上している同整備業務への追加経費であり、屋内プロジェクトの投影とVRによる体験が行えるよう整備する。

産業建設委員会

令和7年度奄美市一般会計補正予算（第2号）

（第2号）

問 奄美情報処理専門学校補助金（200万円）の使用用途について

答 当学校への補助は初で、2〜3年間の継続を予定。使途は、主に学生確保や学校のPRなど、地元人材の育成や地元就職につなげる目的に限定する。

令和7年度奄美市一般会計補正予算（第3号）

（第3号）

【当局の説明】（物価高騰対策の1億6128万円について）

物価高騰の影響を受ける市民や事業者の皆様方の負担軽減を図るため、水道基本料金6か月分を全額免除するもの。

問 水道料金の減免に至った経緯

答 水道料金の減免は、5月27日の国の交付金決定を受け、補正予算に計上。庁内では以前から支援策を検討しており、国の補正とタイミングが重なったことで今回の計上に至った。

【委員からの意見】

○物価高騰は昨年から続いており、財政調整基金を使うなど、もっと早く対応すべきだったのではないかと。物価高騰は今後も続く予想されるので、スピード感をもって遅れることなく対応していただきたい。

総務企画委員会

令和7年度奄美市一般会計補正予算（第2号）

（第2号）

問 ふるさと納税型クラウドファンディング寄付金について

答 奄美市市制施行20周年記念第62回奄美まつり花火大会の負担金として充てる。

景観審議会委員に地元集落住民代表を追加する事を求める陳情書

▼不採択とすべきもの

【委員からの意見】

○審議会に地域住民が参加し、反対した届け出が可決された場合、参加していない住民と軋轢が生じる懸念がある。

○陳情者の課題について共通認識は持てたので、解決策としてどういった手段が良いか、地元の意見も聞きながら考えていく必要がある。

常任委員会所管事務調査報告

奄美市議会には3つの常任委員会があり、それぞれの委員会に分けて市政について専門的に審議しています。

各委員会では、他の自治体等が実施している先進事例を参考にするため、1年に1回、実際に現地を訪問し、調査を行っています。（※委員の派遣については、調査の内容等を議会本会議において諮り、許可しております。）5月に調査を行いましたのでご報告いたします。

産業建設委員会

参加委員

弓削 洋平 / 泉 義昭 / 叶 幸治 /
盛 剛 / 永田 清裕 / 多田 義一 /
与 勝広

調査日程

5/26 ~ 5/29

調査場所と調査事項

○刈谷市役所（愛知県刈谷市）
刈谷スマートシティの取組について【①・②】

○名古屋市役所（愛知県名古屋市）
インバウンド対応について【③・④】

○豊田市役所（愛知県豊田市）
衛星画像を活用した漏水調査について（水道 DX）【⑤】



文教厚生委員会

参加委員

竹山 耕平 / 幸多 拓磨 / 西 忠男 /
大庭 梨香 / 前田 要 / 伊東 隆吉

調査日程

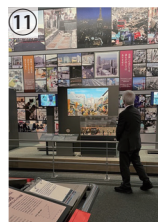
5/26 ~ 5/29

調査場所と調査事項

○亀岡市役所（京都府亀岡市）
プラスチックごみゼロ宣言について【⑥・⑦】

○こども未来センター（兵庫県西宮市）
こども未来センターの運営について【⑧・⑨・⑩】

○人と防災未来センター（兵庫県神戸市）
人と防災未来センター視察【⑪・⑫】



総務企画委員会

参加委員

栄 ヤスエ / 朝木 一仁 / 帯屋 誠二 /
瀧 真一郎 / 正野 卓矢 / 奥 輝人 /
奥 晃郎

調査日程

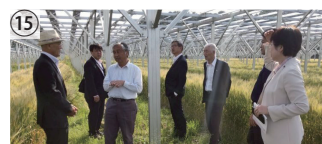
5/12 ~ 5/15

調査場所と調査事項

○千葉県芝山町
地域間交流（空港で結ぶ友好都市）
の取組について【⑬・⑭】

○匝瑳市役所（千葉県匝瑳市）
脱炭素先行地域の取組について
【⑮・⑯】

○八王子市役所（東京都八王子市）
全庁業務量調査・BPR 等の取組
について【⑰・⑱】



令和 6 年度 政務活動費報告

(令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月)

議員1人当たり27万円（月額2万2,500円×12か月分）が交付されました。

全体交付申請額594万円のうち402万円（68%）を、奄美市議会議員としての調査研究等のために活用しました。

(単位：円)

項 目	〈 支 出 額 の 使 途 〉								支出額の 合計	政務活動 費の 支出額	市への 返還金
	調査 研究費	研修費	広報費	要望陳情 活動費	会議費	資料 作成費	資料 購入費	事務所 費			
朝木 一仁	31,150		28,600			30,804			90,554	90,554	179,446
西 忠男	31,150		41,350			10,703			83,203	83,203	186,797
帯屋 誠二	57,050								57,050	57,050	212,950
瀧 真一郎	62,587					3,215	10,340		76,142	76,142	193,858
正野 卓矢	31,150	71,400	74,200				2,200		178,950	178,950	91,050
弓削 洋平	25,020		28,600			25,819	23,793		103,232	103,232	166,768
幸多 拓磨	15,150					9,361	46,162	192,000	262,673	262,673	7,327
大庭 梨香	27,795					145,540	18,920		192,255	192,255	77,745
叶 幸治	27,795					118,602			146,397	146,397	123,603
盛 剛			227,507			84,990			312,497	270,000	0
前田 要			103,864						103,864	103,864	166,136
泉 義昭	54,750		175,171		62,890	6,380			299,191	270,000	0
永田 清裕	185,840					68,899	11,700		266,439	266,439	3,561
日本共産党							56,026	228,000	284,026	270,000	0
奥 輝人	153,046					8,566	12,467		174,079	174,079	95,921
多田 義一	293,500								293,500	270,000	0
栄 ヤス工	27,795					97,182	33,000		157,977	157,977	112,023
与 勝広	27,795		9,000			23,700			60,495	60,495	209,505
奥 晃郎	57,050		144,000			4,692			205,742	205,742	64,258
伊東 隆吉	117,950			61,700		6,118	62,200		247,968	247,968	22,032
竹山 耕平	211,025			45,400			53,700		310,125	270,000	0
川口 幸義	203,261					21,111	39,430		263,802	263,802	6,198
総 計	1,640,859	71,400	832,292	107,100	62,890	665,682	369,938	420,000	4,170,161	4,020,822	1,919,178
構 成 比	39.3%	1.7%	20.0%	2.6%	1.5%	16.0%	8.9%	10.1%	100.0%		

・政務活動費は、調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、会派または議員個人に交付されるものです。

・奄美市では年度初めに1年分を交付しており、会派または議員は、年度終わりに年間の収支報告書などを議長に提出しています。なお、支出額が上限に達しない場合、残金は市へ返還されます。

・紙面の都合上、支出がなかった使途項目は省略しています。

・四捨五入の関係で、構成比等の合計が一致しない場合があります。

・収支報告書などの資料を閲覧することができます。資料の閲覧を希望される方は、議会事務局までお越しください。

議会の動き

【5月】

- 9日 議会運営委員会
議員研修会（奄美大島の持続可能な地域医療について）
- 12日 総務企画委員会所管事務調査
（～15日）
- 19日 鹿児島県市議会議長会臨時総会
奄美群島市町村議会議員大会
（～21日）
- 20日 全国市議会議長会定期総会
- 26日 奄美×尼崎AMAフレンドシップ事業
開始記念セレモニー、
文教厚生委員会・産業建設委員会
所管事務調査（～29日）
- 30日 鹿児島県市町村連携会議
- 31日 横浜DeNAベイスターズ奄美デー

【6月】

- 3日 議会運営委員会
- 12日 議会運営委員会、第2回定例会開会、
全員協議会、政策立案推進会議
- 13日 一般質問（16・17・18日）
- 18日 議会運営委員会
- 19日 本会議、会派代表者会
- 20日 文教厚生委員会
- 21日 東京笠利会80周年記念交流会
- 23日 産業建設委員会
- 24日 総務企画委員会
- 30日 最終本会議、全員協議会、
議員定数・報酬等特別委員会
政策立案推進会議

【7月】

- 10日 全国ハンセン病療養所所在市町連絡
協議会総会（～11日）
奄美・やんばる広域圏交流推進協議
会総会
- 15日 議会運営委員会
- 18日 全国離島振興市町村議会議長会総会
- 23日 政策立案推進会議
- 24日 鹿児島県市議会議長会定期総会
（～25日）
- 30日 大島郡町村議会議長会奄振予算中央
要望活動・意見交換会

市議会だより

編集委員会

【委員長】
奥晃郎

【副委員長】
帯屋誠二

【委員】
朝木一仁
大庭梨香
前田要
崎田信正

第3回定例会の予定

令和7年9月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
	開会	一般質問				
14	15	16	17	18	19	20
		本会議	常任委員会			
21	22	23	24	25	26	27
				本会議	決算委員会	
28	29	30				
	決算委員会					

令和7年10月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
			決算委員会			
5	6	7	8	9	10	11
			最終本会議			

議会をご覧になりませんか

議会では、市民生活に関係のある重要な問題が審議されています。
議会を傍聴して、市政の動向や皆さんが選んだ議員の活動を間近でご覧になれます。

「傍聴」

事前連絡は不要です。
奄美市役所名瀬庁舎8階
にお越しください。

「議会中継」

議会の様子を
インターネットで
生中継しています。

編集あとがき

令和7年第2回定例会も6月30日に終了しました。今定例会では16人の議員が市民の代表として一般質問を行いました。一般質問の一人あたりの持ち時間は、答弁を含め一時間以内と示されています。今回16人の議員が市民の困り事や提言等を行いました。その内容等については「議会だより」に掲載していますが、誌面の都合上、全てを掲載することが出来ませんので、容赦の程、お願いいたします。また、インターネット中継でもご覧いただけますし、誌面にも記載していますが傍聴に来ていただけたら細部を確認できますので、傍聴をお勧めいたします。

私たち「議会だより」編集委員の任期は2年です。このメンバーでの編集は残すところ1回となりました。「あとがき」の担当をするのは最後になりますので委員長を務めた者として、市民の皆さんに読みやすい議会だよりの編集に努めたつもりですが、至らないところもあったかと思えます。今後とも「議会だより」のご愛読、宜しくお願い申し上げます。

【奥晃郎】